

学長選考会議御中

令和3年12月27日

国立大学法人奈良女子大学学長 自己評価書

学長 今岡春樹

学長選考会議の依頼に応じて、ここに令和3年度の自己評価書として、令和3年12月1日時点の自己評価を行う。なお、令和3年4月前の事項も令和3年度に関連が深いものは取り上げる。

### (1) 法人統合

平成29年から奈良教育大学との法人統合を検討してきた。両大学の意思決定機関として国立大学法人奈良設立推進協議会を設置し、月一回のペースで通算27回開催した。

令和3年5月21日公布「国立大学法人法の一部を改正する法律」により、令和4年4月に新法人を設立することが正式に決定した。新法人名は「国立大学法人奈良国立大学機構」である。新法人は「学修者の主体的学び」を実現するために努力し、目指すのは新しいタイプの高等教育の総合化である「奈良カレッジズ」へと進展していくことである。戦後70年を超える歴史に新しい1ページが開かれようとしている。

制度設計の基本として、合同理事長選考会議が設置され、初代理事長候補者は外部から泰斗をお迎えすることが決まり、各大学に大学総括理事を置くことが決定された。

### (2) 学内改組

新法人設立と並行して、女性の一層の社会進出を推進するために、女子大学としては日本初の工学部設置を検討してきた。法人統合とタイミングを共にするため、1年前倒しでの設置認可申請を行っており、令和2年12月23日に設置に係る答申が出され、奈良女子大学工学部工学科を令和4年4月に設置することが正式に決定した。

幸い一般社会からは好意的な意見が多く寄せられ、具体的には企業からネーミング・ライツの申し込みや講座寄付の検討依頼が寄せられている。

工学部専任教員の多くは生活環境学部の教員であったため、生活環境学部文化情報学科を令和4年4月に設置すべく申請を行った。令和3年7月20日に学科設置報告書受領という形で認可された。

### (3) 人事

令和3年度に再度学長に就任したが、新しく2つの副学長ポストを創設した。

一つ目はDX（デジタル・トランスフォーメーション）担当副学長である。法人統合もそうであるが、新型コロナウイルス対応で、オンライン授業やオンデマンド授業が活発化した。もはや学務業務等に情報技術は必須であり、早急にDXを実現すべきであると判断

した。当面の課題としてLMS（学習管理システム）の更新と充実を検討した。また、情報漏洩防止と効率化の両立のために全教職員と全学生のアクセス権コントロールの明示化をDX基盤として指示している。令和3年度は、Zoomと新規LMSのライセンス料として、学長裁量経費から9,930千円を支給した。

2つ目は奈良カレッジズ担当副学長である。奈良カレッジズでは関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）を連携すべき企業集団と考えている。既に令和2年8月に奈良女子大学けいはんなサテライトオフィスを開設し、令和3年度からは奈良女子大学けいはんな公開講座を積極的に発信している。共同講座や共同研究所制度を活用してより積極的な連携を図るように指示している。令和4年度概算要求で「奈良カレッジズ連携推進センター」予算獲得の可能性が出たので、同設置検討会を開始するように指示した。

附属学校園の校長・園長の専任化が有識者会議で要求されてきた。令和3年度から附属中等教育学校について、副校長を大学教授に転任させ、専任の校長として配置した。

#### （4）評価

まず、令和2年度に通知があったもので、令和3年度に関連する評価事項を取り上げる。

7年に一度受審を義務付けられているのが「大学機関別認証評価」である。令和3年3月25日に大学評価基準に適合しているとの評価を受けた。

令和3年度予算の配分に影響する評価が2点ある。「3つの重点支援の枠組みによる配分」では、実配分額が50,007千円（配分基礎額に対して▲1,730千円）であった。マイナス要因は、大学院博士前期課程の理学系専攻における標準修業年限内での修了率が目標に達しなかったなどの影響である。「成果を中心とする実績状況に基づく配分」では、実配分額が204,367千円（配分基礎額に対して▲20,927千円）であった。マイナス要因は、博士号授与率と常勤教員当たり科研費受入額・件数が15大学中14位であった等である。

次に、令和3年度に通知があった評価事項を示す。

通知順に①「第3期中期目標期間（4年日終了時評価）に係る業務の実績に関する評価結果」、②「中期目標の達成状況に関する評価結果（4年日終了時評価）」、③「学部・研究科等の教育と研究に関する現況分析結果」、④「令和2年度に係る業務の実績に関する評価の結果」の評価が示された。多くの項目は標準的な評価であり、順に①「順調」、②「順調に進んでいる」、③「相応の質にある」、④「順調」であった。①では、理学系における研究の積極的推進が優れ、研究のみが「計画以上の進捗」、②では、研究に関する目標のみが「計画以上の進捗状況にある」であった。③では、文学部の教育活動の状況及び理学部の教育成果の状況が「高い質にある」であった。

令和3年9月に自己評価の一種であるガバナンスコードで「当法人は、各原則をすべて実施している」と公表している。

最後に、令和4年度からの6年間を規定することになる第4期中期目標・中期計画を奈

良教育大学と協力して策定し、ほぼ完成している。第4期中期目標・中期計画策定委員会に謝意を表す。

#### (5) 教育

留学生受入と日本人学生の海外派遣は第3期中期計画・中期目標で大きな柱の一つであった。第3期の最終年度である令和3年度において、留学生受入数が300人以上（目標は250人）、派遣数は150人以上（目標は100人）と目標達成の大幅越えを見込んでいる。国際交流担当副学長、国際交流センター員、国際課の努力に謝意を表す。

令和3年度、6年一貫教育の最初の博士前期学生が誕生した。なでしこ基金から入学金と検定料に相当する額の給付を行い、8,424千円を支出した。

二つの博士後期課程の学生支援プロジェクトに応募して共に採用された。令和3年2月採用は「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業」（毎年7名）であり、令和3年9月採用は「次世代研究者挑戦的研究プログラム」（14名）である。上記のプロジェクトのために、自己負担分として学長裁量経費から8,500千円を支援した。また、なでしこ基金から上記2事業の支援の均衡を図るため、研究活動支援経費（奨学金）3,000千円（5名に月20千円を30ヶ月）を支援する予定である。

#### (6) 新型コロナウイルス

令和2年2月28日から新型コロナウイルス感染症対策本部会議を設置して対応に当たっている。令和3年度は第4波、第5波の影響が大きく、令和3年3月までの感染者は教職員3、学生7、附属学校生徒2名であったが、現在までの感染者総数は教職員7（+4）、学生24（+17）、附属学校生徒6（+4）名である。学内での濃厚接触者は13名（大学7名、附属学校6名）でいずれも陰性であった。

#### (7) 学長表彰

元附属中等教育学校の生徒であり現在大学生の左藤開己くんを学長表彰した。彼は令和3年5月に開催された「リジェネロン国際学生科学技術フェア（Regeneron ISEF）」に日本代表として出場し、特別賞の一つである「アメリカ数学会賞（American Mathematical Society Award）2等」を受賞した。この功績により、文部科学大臣特別賞が授与された。

博士後期課程の三藤清香さん（指導教員遊佐教授）を奈良女子大学学長特別表彰と称して表彰状及び副賞を授与した。彼女の発表したウミウシに関する論文が世界的に有名（オルトメトリックス・アテンション・スコアが1,700万論文中303位）になった。

#### (8) 施設

令和4年度から入居可能な学生寄宿舍を新築した。旧寄宿舍の72名から90名に18名分を増やした。奈良らしい木造建築であることと、住環境学科の学生が設計に参加してい

たことが特徴で、例を見ない魅力を備えた寄宿舎となった。

新法人本部棟を建築中である。場所は東町の管理棟の前で、新理事長室や異能交流ラボが入る予定である。学生寄宿舎も本部棟も新型コロナウイルスの影響で、材料費等の高騰で予算が厳しい状況である。このため人件費の余剰分を建築予算に移し替えた。

#### (9) まとめ

学長としての自己評価書は今回が最後になると考えている。

令和3年度は相変わらず新型コロナウイルスへの対応が迫られた。感染者数は日本全体と特に大阪府と連動して増加したが、対策の効果があり学内での蔓延を避けることが出来た。

法人統合と工学部設置は4年間の準備を経て実現化へ進むことが出来た。法人統合に関しては理事長候補者を外部からお迎えすることが出来た。経営と教学の分離と協同という新しい課題が出来たが、新しいスタイルを好機としてとらえたい。一方で新法人の規則や規程の作成で事務職員には大きな仕事をして頂いている。謝意を表したい。二つの大学の間には慣習の違いがあり調整が困難な問題が幾つか存在している。代表的な問題は地域手当の差異である。この調整には6年を要すると考えている。工学部に関しては、ダイバーシティに関心が寄せられ、世間から好意的な反応を得たことは幸運であった。

本年度最大のトピックは博士後期課程学生への経済的支援である。対価を求めないこのような支援は前代未聞であり、時代の急激な変化の前兆である。全ての国立大学は「博士後期課程を維持できる大学とそうでない大学」に区別される。さらに「質を伴った博士後期課程の維持」が試される。学長としては最大限の支援を行った。しかし一方で、第4期中期目標期間の後半からの大学の自己負担増への対応策を考えておく必要がある。

まとめとして、新型コロナウイルスや博士人材育成という想定外の対応が迫られたが乗り越えつつあると判断している。本学の歴史に新たなページを追加することになる法人統合と工学部設置は今後の評価を待たねばならないが、「為せば成る」の事例と自負している。学生寄宿舎については、佐保会中心のご寄付があつての新設である。寄宿舎は物語を生む場所で、実際の主人公はこれからの新入生諸君であり、それにふさわしい場ができたと思っている。人は成長するために学ぶ。良き学びの場を提供することが大学の役割である。そのことを再確認するために、第4期中期目標のキーワード「学修者中心の大学」を掲げて自己評価を終える。